

**問** 給食費無償化が全国で拡大しているが

**答** いろいろ勘案し、対応してまいりたい



加藤亮輔 議員

【村長の4年間の、子育て、社会保障、観光政策】

**問** 平成28年9月議会で質問した、学校給食費の半額補助の提案について、村長は共同調理場の完成に合わせて検討すると答弁。施設は12月に完成するが、半額補助実施の目途は。

**答** 実施している県内自治体は若干増えているが、村として給食費への半額補助は考えていない。

**問** 27年の無償化調査では全額補助をしている所は2市、24町、18村、合計44自治体で、29年の文科省調査では82自治体に拡大。長野県は4自治体。池田町、松川村は共同調理場完成時から1万円補助を実施。村も考えては。

えは。

**答** 意味は十分わかるが、財政面のこともあり、いろんなことを勘案する中で、対応してまいりたい。

**問** 子どもの遊び場確保を公約で述べているが、遊具付公園はいつ頃造るのか。

**答** 平成34年度建設予定の複合施設の中で、子どもの遊び場も併せて確保することができればと考えている。

**問** 子供のために遊具付公園を作ってほしいと、お母さん方が苦勞して1330筆の署名を提出してから5年になる。村長はこれ以外に1000筆以上の署名付き陳情書を何件受けただか。

**答** ごみの焼却場関係の要望書はあったが、それ以外にはそれだけの数の要望書はない。

**問** 現在、国民健康保険加入者から預かった貯金(財政調整基金)が1億6千万円ある。この貯金を使って保険料を引き下げては。

**答** 現在、国民健康保険加入者から預かった貯金(財政調整基金)が1億6千万円ある。この貯金を使って保険料を引き下げては。

**問** 現在、国民健康保険加入者から預かった貯金(財政調整基金)が1億6千万円ある。この貯金を使って保険料を引き下げては。

**答** 現在、国民健康保険加入者から預かった貯金(財政調整基金)が1億6千万円ある。この貯金を使って保険料を引き下げては。

**問** 現在、国民健康保険加入者から預かった貯金(財政調整基金)が1億6千万円ある。この貯金を使って保険料を引き下げては。

**答** 現在、国民健康保険加入者から預かった貯金(財政調整基金)が1億6千万円ある。この貯金を使って保険料を引き下げては。

**答** 基金残高を見ると、引き下げも選択肢として考えられるが、今後の収支見込みを試算し、検討することが重要。12月までに方向性を出したい。

**問** 公共交通に8割の交付税措置は可能か

**答** 使えるかは不透明なので検討したい

**問** 公共交通の事業運営に、8割の特別交付税措置があるか。

**答** さまざまメニューがあり、特別交付税で8割程度の補助制度を使えるかは不透明。ほかの補助制度も含め検討したい。

**問** 職員研修と人材交流による役場組織の活性化の

**答** 職員研修と人材交流による役場組織の活性化の

**問** 職員研修と人材交流による役場組織の活性化の

**答** 職員研修と人材交流による役場組織の活性化の

ために、総務省及び自治体国際化協会が行っている自治体職員協力交流事業を使って、外国人職員を採用しては。

**答** 人件費は交付税措置があるが、こちらが求める能力に合致する人材に来て頂けるかは不透明。村内外国人の協力も含めて検討したい。

**問** 職員研修と人材交流による役場組織の活性化の

**答** 職員研修と人材交流による役場組織の活性化の

【村長の4年間の地域づくり、庁内活性化】

**問** 観光客も含めた、白馬村に在る全ての人の足を確保する交通網を整備する考えか。

**答** 村の公共交通の課題として、①移動制約者以外も利用可能な住民向け交通、②観光客の利便性向上、③通学用交通手段、の3点。この課題に対し、有効な交通体系の構築に向けた方向付けをしたと考えている。

**問** 観光客も含めた、白馬村に在る全ての人の足を確保する交通網を整備する考えか。

**答** 村の公共交通の課題として、①移動制約者以外も利用可能な住民向け交通、②観光客の利便性向上、③通学用交通手段、の3点。この課題に対し、有効な交通体系の構築に向けた方向付けをしたと考えている。

**問** 観光客も含めた、白馬村に在る全ての人の足を確保する交通網を整備する考えか。

**答** 村の公共交通の課題として、①移動制約者以外も利用可能な住民向け交通、②観光客の利便性向上、③通学用交通手段、の3点。この課題に対し、有効な交通体系の構築に向けた方向付けをしたと考えている。

平成30年7月27日  
文部科学省

平成29年度の「学校給食費の無償化等の実施状況」及び「完全給食の実施状況」の調査結果について

I. 調査対象  
全国の都道府県教育委員会を通じ市区町村教育委員会(1,740自治体)に対し、平成29年度の学校給食費(食材費)の無償化等の実施状況及び完全給食の実施状況を調査した。

II. 調査結果

- ・1,740自治体の回答をとりまとめた。
- ・調査は選択方式と記述方式による。記述方式は自由記述による意識調査である。
- ・記述方式の調査結果は、主な回答内容を整理した。

調査1. 学校給食費の無償化等の実施状況

(1) 無償化等の状況

選択肢	該当自治体数	割合
1 小学校・中学校とも無償化を実施	76	4.4%
2 小学校のみ無償化を実施	4	0.2%
3 中学校のみ無償化を実施	2	0.1%
小計	82	4.7%
4 1~3以外で一部無償化・一部補助を実施	424	24.4%
5 実施していない	1,234	70.9%
合計	1,740	100%

(注1) 小学校には義務教育学校(前期課程)、中学校には義務教育学校(後期課程)及び中等教育学校(前期課程)を含む。全て公立。

(注2) 1~3の「無償化」は完全給食の場合のみを対象とし、補食給食やミルク給食で無償としている場合は4を含む。

文科省：平成29年度の「学校給食費の無償化調査」。一部無償化・一部補助も合計すると506自治体・29.1%で実施。白馬村も続いてほしい！